

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	光ビジネスフォーム株式会社
【英訳名】	HIKARI BUSINESS FORM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 陽一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市東浅川町553番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03（3348）1431（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中沢 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第49期 第2四半期累計期間	第50期 第2四半期累計期間	第49期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	3,756,987	3,724,345	6,992,991
経常利益 (千円)	218,112	197,896	221,955
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	135,126	170,455	157,894
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	798,288	798,288	798,288
発行済株式総数 (株)	5,815,294	5,815,294	5,815,294
純資産額 (千円)	6,824,853	6,721,468	6,922,921
総資産額 (千円)	9,277,744	9,284,830	9,116,386
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額() (円)	23.36	29.48	27.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	73.6	72.4	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,306	284,323	454,296
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,318	109,821	40,019
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,093	196,017	255,210
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	759,702	805,358	826,874

回次	第49期 第2四半期会計期間	第50期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	19.35	36.13

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や世界景気の回復を背景に、企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調が続いておりますが、米国新政権の政策運営の不安定さや国内の人手不足問題など、先行き不透明な状況にあります。

フォーム印刷業界におきましては、電子媒体やデジタル化の進展により一般ビジネスフォーム印刷の需要が逡減しており、その中で企業の経費削減や価格競争に加え、人件費の上昇などもあり、厳しい経営環境が続いております。

この様な情勢の中、顧客ニーズの変化に迅速に対応する、総合的かつ具体的なソリューション提案を行い、ビジネスフォームと情報処理の技術を総合的に組み合わせる新しいサービスに結びつける活動を積極的に進めてまいりました結果、売上高3,724百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益186百万円（前年同四半期比20.1%減）、経常利益197百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。また、四半期純損益につきましては、特別損失として減損損失310百万円を計上したことにより、四半期純損失170百万円（前年同四半期は四半期純利益135百万円）となりました。

なお、売上状況につきましては、ビジネスフォーム1,442百万円（前年同四半期比3.7%減）、一般帳票類818百万円（前年同四半期比1.9%減）、データプリント及び関連加工1,309百万円（前年同四半期比3.0%増）、サプライ商品154百万円（前年同四半期比0.2%増）となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて168百万円増加し、9,284百万円となりました。資産の部においては、流動資産が203百万円増加し2,474百万円、固定資産が34百万円減少し6,810百万円となりました。また、負債の部においては、流動負債が235百万円増加し1,645百万円、固定負債が134百万円増加し918百万円となりました。この結果、純資産の部においては、201百万円減少し6,721百万円となり、自己資本比率が72.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ21百万円減少し、805百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は284百万円（前年同四半期は288百万円の獲得）となりました。これは主として税引前四半期純損失103百万円、減損損失310百万円、減価償却費170百万円、仕入債務の増加額221百万円、売上債権の増加額245百万円及び法人税等の支払額41百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は109百万円（前年同四半期は17百万円の使用）となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出128百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出138百万円及び投資有価証券の売却及び償還による収入143百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は196百万円（前年同四半期は179百万円の使用）となりました。これは主として配当金の支払104百万円及びリース債務の返済による支出91百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,400,000
計	15,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,815,294	5,815,294	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,815,294	5,815,294	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	5,815,294	-	798,288	-	600,052

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内外カーボンインキ(株)	大阪府高槻市上土室6丁目17-1	550	9.46
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	266	4.59
村上文江	東京都中野区	255	4.38
光ビジネスフォーム従業員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目6-1	238	4.11
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	237	4.08
瀬戸政春	東京都杉並区	174	2.99
富士フィルムビジネスサプライ(株)	東京都港区西麻布2丁目26-30	141	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	130	2.24
(株)ミヤコシ	千葉県習志野市津田沼1丁目13-5	122	2.11
日比谷総合設備(株)	東京都港区芝浦4丁目2-8	100	1.72
キャノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)	東京都港区港南2丁目13-29	100	1.72
フジ日本精糖(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目4-9	100	1.72
計	-	2,415	41.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,755,000	5,755	-
単元未満株式	普通株式 27,294	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,815,294	-	-
総株主の議決権	-	5,755	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式212株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光ビジネスフォーム 株式会社	東京都八王子市 東浅川町553番地	33,000	-	33,000	0.57
計	-	33,000	-	33,000	0.57

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	製造本部統括兼 DPP本部統括	常務取締役	営業本部長兼 DPP本部統括品質 管理担当	坂下 正己	平成29年4月1日
常務取締役	営業本部長兼 新宿営業所長	取締役	営業副本部長兼 新宿営業所長	松本 康宏	平成29年4月1日
常務取締役	営業本部長	常務取締役	営業本部長兼 新宿営業所長	松本 康宏	平成29年7月1日

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,874	805,358
受取手形及び売掛金	1,073,184	1,318,199
有価証券	17,200	-
製品	132,288	118,173
仕掛品	8,646	14,134
原材料	39,844	38,325
その他	173,954	181,090
貸倒引当金	721	581
流動資産合計	2,271,271	2,474,701
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,284,243	1,330,217
機械及び装置(純額)	160,010	148,282
土地	2,875,781	2,572,581
その他(純額)	595,632	715,059
有形固定資産合計	4,915,668	4,766,141
無形固定資産	72,092	63,895
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113,861	1,218,701
その他	752,767	763,202
貸倒引当金	9,274	1,810
投資その他の資産合計	1,857,354	1,980,093
固定資産合計	6,845,114	6,810,129
資産合計	9,116,386	9,284,830
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	838,517	1,058,367
未払法人税等	50,370	89,896
引当金	42,602	35,420
その他	478,116	461,408
流動負債合計	1,409,606	1,645,093
固定負債		
役員退職慰労引当金	155,062	180,037
資産除去債務	25,621	25,886
その他	603,174	712,345
固定負債合計	783,857	918,268
負債合計	2,193,464	2,563,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金	600,052	600,052
利益剰余金	5,383,471	5,108,923
自己株式	20,433	20,836
株主資本合計	6,761,379	6,486,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,542	235,041
評価・換算差額等合計	161,542	235,041
純資産合計	6,922,921	6,721,468
負債純資産合計	9,116,386	9,284,830

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,756,987	3,724,345
売上原価	2,971,341	2,922,741
売上総利益	785,646	801,603
販売費及び一般管理費	1,551,880	1,614,735
営業利益	233,765	186,867
営業外収益		
受取利息	969	2,215
受取配当金	9,688	10,456
受取保険金	2,973	3,010
受取賃貸料	2,242	2,230
複合金融商品評価益	-	7,007
雑収入	2,685	2,702
営業外収益合計	18,559	27,623
営業外費用		
支払利息	7,259	8,701
保険解約損	711	-
有価証券償還損	-	3,740
固定資産除却損	7,344	2,225
貸倒引当金繰入額	104	-
複合金融商品評価損	17,144	-
雑損失	1,648	1,926
営業外費用合計	34,212	16,594
経常利益	218,112	197,896
特別利益		
固定資産売却益	29	1,074
投資有価証券売却益	13,331	9,904
特別利益合計	13,360	10,978
特別損失		
固定資産除却損	-	335
固定資産売却損	29	-
投資有価証券売却損	1,216	842
投資有価証券評価損	13,275	-
減損損失	-	2,310,874
特別損失合計	14,521	312,052
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	216,951	103,176
法人税、住民税及び事業税	89,907	75,750
法人税等調整額	8,082	8,471
法人税等合計	81,825	67,278
四半期純利益又は四半期純損失()	135,126	170,455

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	216,951	103,176
減価償却費	154,861	170,868
減損損失	-	310,874
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,426	24,975
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,200	7,700
受取利息及び受取配当金	10,658	12,672
支払利息	7,259	8,701
有価証券売却損益(は益)	-	3,740
固定資産除売却損益(は益)	7,344	1,487
投資有価証券売却損益(は益)	12,114	9,062
投資有価証券評価損益(は益)	13,275	-
売上債権の増減額(は増加)	167,752	245,014
たな卸資産の増減額(は増加)	1,358	10,144
仕入債務の増減額(は減少)	119,997	221,319
未払消費税等の増減額(は減少)	2,680	23,072
その他	32,172	32,869
小計	349,525	318,543
利息及び配当金の受取額	10,658	12,672
利息の支払額	7,263	8,713
法人税等の支払額	64,612	41,189
その他	-	3,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,306	284,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,899	133,653
有形固定資産の売却による収入	34	1,074
無形固定資産の取得による支出	6,479	5,290
有価証券の売却及び償還による収入	-	15,417
投資有価証券の取得による支出	117,679	128,026
投資有価証券の売却及び償還による収入	128,990	143,480
その他	1,285	2,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,318	109,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	74,937	91,521
自己株式の取得による支出	52	402
配当金の支払額	104,104	104,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,093	196,017
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91,894	21,515
現金及び現金同等物の期首残高	667,808	826,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	759,702	805,358

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	16,705千円	-千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給与手当	255,531千円	264,358千円
貸倒引当金繰入額	284	140
賞与引当金繰入額	5,101	5,156
役員賞与引当金繰入額	11,200	12,700
役員退職慰労引当金繰入額	6,516	25,775

2 減損損失

当第2四半期累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
日本橋営業所 (東京都中央区)	営業所	土地	303,200
		建物	7,659
		工具、器具及び備品	14
計			310,874

当社は、印刷事業用資産(共用資産を含む)、賃貸資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングを行っております。

移転することを決定いたしました日本橋営業所は、移転後の将来の使用が見込まれておらず、遊休資産化することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(310,874千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額により評価しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	759,702千円	805,358千円
現金及び現金同等物	759,702	805,358

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	104,104千円	18.00円	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	104,093千円	18.00円	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	23円36銭	29円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	135,126	170,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	135,126	170,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,783	5,782

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

光ビジネスフォーム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。